

人道支援・災害救援に関する日 NATO 共同研究会 報告書

この報告書の目的は、日 NATO 間の国別パートナーシップ協力計画（IPCP）に沿って人道支援・災害救援に関する日 NATO 共同研究会の成果を提供し、人道支援・災害救援分野における日本と NATO との間の実務的な協力を強化することにある。

導入

2013 年 4 月の訪日中、アナス・フォー・ラスムセン NATO 事務総長と安倍晋三日本国総理大臣は、日本と NATO との間で初となる日 NATO 共同政治宣言に署名した。同政治宣言には危機管理や災害救援等、日 NATO の協力の強化を図ることが出来る分野を特定している。加えて、両首脳は、「人道支援・災害救援に関する日 NATO 共同研究会」を設置することを決定した。同研究会は日 NATO 首脳間の合意に基づき日 NATO 協力を具体化する第一歩である。

このような歴史的な関係の進展を踏まえ、本研究会は日 NATO 双方の人道支援・災害救援の活動から得られた経験や教訓を共有し、同分野における実務的な協力の可能性を検討し、他の分野における日 NATO 協力促進の道を開いた。

人道支援・災害救援に関する日 NATO 共同研究会の目的は、人道支援・災害救援分野における日本と NATO との間の具体的な協力の機会を探求することにある。

研究会の成果

共同研究会は議論の結果、日本と NATO は災害救援現場、活動現場外において実務的な協力を促進することが可能との結論に達した。短期的に達成可能な協力、中長期的な検討課題は以下のとおり。

NATO と日本が被災国に展開する場合

- 活動地域の調整
- 軍や国際緊急援助隊/自衛隊の派遣前からの情報共有。
- 活動現場における協力

- 以下の協力は既存の枠組みで実施可能。
 - NATO 常駐代表と日本の間の情報共有メカニズムの確立。
 - 被災国によるコンタクトポイントの指定。
- 調整や枠組みを必要とする中長期的に可能な協力
 - 輸送に関する協力（緊密な調整（調整枠組み）、輸送能力の余裕が必要）。
 - 相互の後方支援における協力（物品・役務相互提供協定（ACSA）が必要）。
- 活動現場外における協力（NATO の枠組み（欧州大西洋災害対応調整センター）（EADRCC）等）を通じた調整・協力）
 - 以下の協力は既存の枠組みで実施可能。
 - 日本と EADRCC の知見の共有及び協力の推進（定期的な意見交換を含め日本と EADRCC とのコンタクトポイントを特定）。
 - EADRCC の情報共有メカニズムへの日本の参加。
 - EADRCC が主催する訓練、演習等への日本の参加、日本の専門技術の NATO との共有。
 - EADRCC が主催する演習への貢献（貢献可能分野の特定）。
 - 北大西洋理事会 (NAC)、政治パートナーシップ委員会 (PPC)、文民緊急事態計画委員会 (CEPC) を含む人道支援・災害救援に関する NATO との対話の強化。
 - 外務省及び防衛省と NATO コンタクトポイント大使館との定期的な情報交換、イベント共催。
 - 調整や枠組みを必要とする中長期的に可能な協力。
 - 日本と EADRCC との間の演習の実施（演習実施要領の決定、参加者の選定）。
 - NATO(EADRCC)への日本人職員派遣（日本からの出向ポスト設置）。
 - 文民緊急事態計画策定への日本の貢献（貢献可能分野の選定、貢献プロセスの確認）。
 - COMPASS への日本人専門家登録
 - NATO が実施する能力構築への協力（適切な協力分野の選定、制度・枠組みの構築）。

2014 年、NATO が計画する人道支援・災害救援を含む文民保護分野における活動のうち、日本が参加可能なものは以下のとおり。

- 危機管理演習(CMX)2014（日本は参加を決定済み。）

- 2014 年 6 月に開催される予定の文民保護グループセミナー
- 2014 年 5 月に開催予定の「老朽化する社会基盤」に関する工業資源及びコミュニケーション事業グループのセミナー
- 10 月から 11 月にかけて開催予定の民間航空分野における大災害に際する帰結管理の側面に焦点を当てた民間航空訓練セミナー。
- 2014 年 9 月に開催予定の内陸地上輸送に極端宇宙天候が潜在的に及ぼし得る影響に焦点を当てた内陸地上輸送訓練セミナー。
- 航行に関する全地球測位・時間システムへの脅威及びその脆弱性に焦点を当てた船舶輸送訓練セミナー。また、同セミナーでは、現在の船舶輸送市場の状況について分析する。
- 「1 つの健康」の視点から健康、食品、農業分野における民軍事業の相互接続に焦点を当てた総合健康・農業・食品グループ訓練セミナー。
- 加えて、文民保護グループは、化学・生物・放射性物質(CBRN)事案への初動対応者のトレーナーのために以下の CBRN コースを主催する。
 - 2014 年 5 月 5－9 日
 - 2014 年 8 月 25－29 日
 - 2014 年 9 月 15－19 日

研究会のフォローアップ枠組み

共同研究会の成果報告書の実行状況を確認・評価し、協力の進め方に関する協議を行い、効果的な協力の進捗を図るため、日本（外務省、防衛省）と NATO（作戦局等）は日 NATO 間の IPCP に沿って適切なフォローアップを行う。